

平成26年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	77,372,939	80,216,806	△ 2,843,867	△ 3.5%
うち公共事業 (災害復旧費除き)	57,087,388 (49,322,337)	58,983,189 (49,319,766)	△ 1,895,801 (2,571)	△ 3.2% (0.0%)

I 要求のポイント

1 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

南海トラフ巨大地震などの大規模災害や近年多発する豪雨災害に備え、防災・減災対策や浸水被害・土砂災害対策、社会インフラの老朽化対策にハード・ソフト両面から積極的に取り組み、災害に強い県土づくりを推進します。

(1)災害に強い県土づくりの推進

南海トラフ巨大地震による津波被害に備えるため、河川・海岸施設の津波対策を推進します。
大規模地震による甚大な被害の軽減に向け、旅館・ホテルなどの特定建築物や民間木造住宅の耐震化を促進します。
救助活動支援や復旧・復興のための緊急輸送道路ネットワークの確保並びに通行止めによる集落の孤立化を防ぐため、道路改良や橋梁耐震化、道路のり面の崩壊対策を引き続き推進します。
災害時の復旧活動の拠点となる県庁舎等の耐震化を推進します。
突発的かつ多発する豪雨災害等に備えるため、玉来ダムの早期整備を推進するとともに河川・砂防施設の計画的改修や、的確な避難行動を支援する情報基盤整備及び土砂災害警戒区域の指定促進等、ハード・ソフト一体となった浸水被害・土砂災害対策を推進します。
公共土木施設の着実な点検と重要度・緊急度に応じた補修などによるアセットマネジメントを推進します。

2 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～

【基本方針】

豊かな水源やきれいな川・海を将来にわたって守っていくため、水環境保全のための生活排水対策の促進を図ります。

(1)循環を基調とする地域社会の構築

生活排水処理を進めるため、合併浄化槽の整備が遅れている地域について重点的に単独浄化槽からの転換促進や普及啓発活動を強化します。

3 ツーリズムの展開

【基本方針】

道路案内標識の配置見直しや、良好な沿道景観の創出に向けた防護柵等の色彩・デザインの統一化及び眺望を阻害する樹木の伐採等により、ツーリズムを支援する道路環境の整備を推進します。

(1)観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

道路案内標識の配置見直しや防護柵等の色彩・デザインの統一化等、国東半島地域のツーリズムを支援する道路環境整備を推進します。

4 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

【基本方針】

地域間の連携・交流、物流効率化、交通円滑化を図り、地域の発展を支えるため、道路や港湾などの社会資本整備を推進します。

(1)広域交通網の整備推進

大分県中長期道路整備計画「おおいの道構想21」により、国・県道の整備を着実に進めていきます。特に、東九州自動車道の平成26年度開通に向けた取組を一層推進するとともに、中九州横断道路や中津日田道路・庄の原佐野線など広域交通網の着実な整備を推進します。
中津港や別府港など重要港湾の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網を整備します。

(2)地域生活交通システムの形成

パーソントリップ調査を踏まえた大分都都市圏の総合的な都市交通計画を策定します。
安全・安心な都市空間の形成に向けた通学路の整備や地域の暮らしを支える街路等の整備を推進します。
既存道路敷を活用した道路改善など、県民ニーズに対するきめ細やかな対応により、生活道路の利便性・安全性の向上を図ります。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心－互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県－

(8) 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

① 災害に強い県土づくりの推進

—	(公) 地域活力基盤交通安全事業	4,722,198
—	(単) 交通安全事業	1,303,500
—	(公) 地域活力基盤橋梁補修事業	3,072,251
—	(単) 橋梁補修事業	995,636
—	(公) 治水ダム建設事業	1,082,356
—	(公) 広域河川改修事業	1,904,510
—	(単) 河川海岸改良事業	725,000
—	(単) 緊急河床掘削事業	250,000
—	新 河川・海岸地震津波対策推進事業	247,511
—	新 港湾施設緊急空洞調査事業	53,600
—	新 (公) 砂防施設緊急改築事業	300,000
—	新 (単) 砂防施設再生事業	57,000
—	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,390,756
—	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000
—	(単) 砂防改修事業	249,000
—	新 (公) 県営都市公園長寿命化対策事業	210,010
—	新 特定建築物耐震化促進事業	77,854
—	新 住宅耐震化・リフォーム支援事業	55,960
—	県有建築物防災対策推進事業	1,247,742
—	暮らしを支える社会基盤保全事業	62,000

(9) 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおいた作成の推進～

② 循環を基調とする地域社会の構築

—	生活排水処理施設整備推進事業	348,364
---	----------------	---------

2 活力－いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県－

(3) ツーリズムの展開

① 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

—	新 国東半島地域観光サイン調査事業	6,000
---	-------------------	-------

3 発展－人を育て、社会資本を整え、発展する大分県－

(4) 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

① 広域交通網の整備推進

—	(公) 道路改良事業	3,856,142
—	(公) 地域活力基盤道路改良事業	11,348,945
—	(公) 重要港湾改修事業	400,725
—	(公) 都市計画街路事業	2,565,577
—	(公) 国直轄高速道路事業負担金	2,030,000

② 地域生活交通システムの形成

—	(単) 身近な道改善事業	800,000
—	(単) 道路改良事業	3,775,080
—	大分都市圏総合都市交通対策推進事業	60,000

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp(土木建築部土木建築企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：土木建築部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 (公) 地域活力基盤交通安全事業	4,722,198 (4,311,920)	通学路緊急合同点検により抽出された危険箇所への歩道整備、防災対策優先ルートを含む緊急輸送道路及び孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路利用者等の安全を確保する。	道路保全整備室
2 (公) 地域活力基盤橋梁補修事業	3,072,251 (2,793,717)	東南海・南海地震などの大規模地震時の緊急輸送を確保するため橋梁の耐震補強を促進するとともに、老朽橋梁の更新時期の平準化を目的として、橋梁長寿命化維持管理計画に基づき、橋梁の計画的補修を実施する。	道路保全整備室
3 (公) 広域河川改修事業	1,904,510 (1,611,435)	県管理河川において、洪水による被害を防止するため、河川改修を実施する。特に、平成24年の梅雨前線豪雨により甚大な被害を受けた有田川、山国川の河川改修を推進する。	河川課
4 (公) 治水ダム建設事業	1,082,356 (830,000)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市の治水安全性を向上させるため、玉来ダムに係る用地取得を推進し、早期の本体着工に向けた準備を進める。	河川課
5 (単) 河川海岸改良事業	725,000 (1,200,000)	国庫補助事業の対象とならない河川の治水安全性を向上させるため、局所的な改修及び維持・修繕工事を実施する。	河川課
6 (単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を取り除き、河川の流下能力の改善を図る。	河川課
新 7 河川・海岸地震津波対策推進事業	247,511 (0)	老朽化の著しい護岸など海岸保全施設について、地震・津波に備えた施設整備、改修を行う。 【特】南海トラフ巨大地震等の地震・津波防護対策を推進するため海岸保全施設と河川管理施設に係る耐震調査・津波遡上シミュレーション等を実施する。	河川課 港湾課
特 8 港湾施設緊急空洞調査事業	53,600 (0)	港湾施設の老朽化に伴う事故防止並びに計画的な補修に繋げるため、目視できない施設内部の空洞調査を実施する。	港湾課
新 9 (公) 砂防施設緊急改築事業	300,000 (0)	砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、老朽化した既存施設の改築・補強等を実施する。	砂防課
新 10 (単) 砂防施設再生事業	57,000 (0)	国庫補助事業の対象とならない砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、老朽化した既存施設の改築・補強等を実施する。	砂防課

(部局名：土木建築部)

(単位：千円)

	事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (430,000)	国庫補助事業の対象とならない急傾斜地危険箇所について擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村事業に対し助成する。	砂防課
12	(単) 砂防改修事業	249,000 (309,749)	国庫補助事業の対象とならない流域において、平成24年の梅雨前線豪雨等により被災した箇所をはじめとする危険箇所における砂防ダム整備や溪流保全工を実施する。	砂防課
13	新 (公) 県営都市公園長寿命化対策事業	210,010 (0)	公園施設長寿命化計画に基づき、更新時期を迎えた施設を計画的に更新する。	公園・生活排水課
14	特 特定建築物耐震化促進事業	77,854 (0)	昭和56年以前に建築された一定規模以上の旅館・病院・店舗などの特定建築物の耐震性の向上を図るため所有者が行う耐震診断に要する費用の一部を助成する。	建築住宅課
15	新 住宅耐震化・リフォーム支援事業	55,960 (0)	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、「安全・安心の住まいづくり」、「子育て満足度日本一」の政策実現を図るため、高齢者や子育て世帯が行う既存住宅の改修工事に対して支援を行う。	建築住宅課
16	県有建築物防災対策推進事業	1,247,742 (589,275)	県庁舎(本館)の耐震改修工事を行うとともに、地方庁舎等の非常用電源増設等、防災対策を強化する。	施設整備課
17	生活排水処理施設整備推進事業	348,364 (339,086)	市町村が実施する下水道・浄化槽等の生活排水処理施設整備に対し、財政負担の軽減及び未着手事業の早期着手を図るため補助金等の助成を実施する。	公園・生活排水課
18	地 国東半島地域観光サイン調査事業	6,000 (0)	国東半島地域のツーリズムを支援するため、道路案内標識の配置見直しや防護柵等の色彩・デザインの統一化等、道路環境整備に向けた調査を実施する。	道路課
19	(公) 道路改良事業	3,856,142 (4,189,409)	道路の改良や線形・勾配等の不良箇所の解消、橋梁の新設等を実施するとともに、歩道・自転車歩行者道等を整備する。 特に、高規格幹線道路を補完し、循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路中津日田道路の整備を行う。	道路課
20	(公) 地域活力基盤道路改良事業	11,348,945 (11,648,945)	産業や地域の振興等のため社会資本整備総合交付金等を活用し、線形不良や幅員狭小箇所などの道路改良工事を実施し、県内の道路ネットワークを整備する。	道路課

(部局名：土木建築部)

(単位：千円)

	事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
21	(公) 都市計画街路事業	2,565,577 (1,954,336)	慢性的な交通渋滞を解消するため、地域高規格道路（大分中央幹線道路）である庄の原佐野線を計画的に整備する。	都市計画課
22	(公) 国直轄高速道路事業負担金	2,030,000 (2,030,000)	東九州自動車道（佐伯～県境間）の整備に係る本工事等の経費を負担する。	高速道対策局
23	(単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	生活道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で確保するため路肩拡幅や側溝の蓋掛け、小規模な舗装補修、通学路の安全対策など住民に身近な道路の改善工事を実施する。	道路保全整備室
24	(単) 道路改良事業	3,775,080 (4,075,080)	県単独事業として、県内の道路ネットワークを整備する。	道路課
25	大分都市圏総合都市交通対策推進事業	60,000 (110,000)	急速に進行する高齢化社会への対応に向けて、過度に車に依存せず、快適で人にやさしい都市づくりを目指すため、大分都市圏の総合的な交通施策の推進に向けた交通計画を策定する。	都市計画課

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた成長枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 建設政策課	防災映像公開システム整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「土木建築部情報システム運営事業」に組み替えて要求	3,806
2 建設政策課	設計VE推進事業	・平成18～25年度までの8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「設計VE深化事業」に組み替えて要求	4,000
3 建設政策課	台帳管理システム整備事業	・平成23～25年度までの3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「土木建築部情報システム運営事業」に組み替えて要求	913
4 建設政策課	防災映像共有システム整備事業	・平成18～25年度までの8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「土木建築部情報システム運営事業」に組み替えて要求	4,944
5 砂防課	砂防管理費	・昭和59～平成25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「砂防維持管理費」に組み替えて要求	1,916
6 砂防課	砂防修繕事業	・昭和59～平成25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「砂防維持管理費」に組み替えて要求	7,704
7 公園・生活排水課	生活排水きれい推進事業	・平成18～25年度までの8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「きれいな水再生啓発事業」に組み替えて要求	705
8 建築住宅課	ハイテクニュータウン建設推進事業	・平成4～25年度まで実施 ・事業目的が達成されたため廃止	500,000
9 公営住宅室	公営住宅管理システム開発事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	30,988
10 建築住宅課	おおいた安心住まい改修支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「住宅耐震化・リフォーム支援事業」に組み替えて要求	55,000
11 建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業	・平成18～25年度の8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「住宅耐震化・リフォーム支援事業」に組み替えて要求	32,960
12 建築住宅課	建築士法施行事務費	・昭和59～平成25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「建築基準法等関係施行事務費」に組み替えて要求	574
13 建築住宅課	公営住宅火災共済受託事業	・平成13～25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「県営住宅等管理対策事業」に組み替えて要求	1,415